

科学技術振興調整費について

研究開発課

平成13年1月の総合科学技術会議の発足や、第二期科学技術基本計画の策定等に係る議論等を背景として、科学技術振興調整費の抜本的見直しがなされた。平成13年3月22日に総合科学技術会議より「科学技術振興調整費の活用に関する基本方針」及び「平成13年度の科学技術振興調整費の配分の基本的考え方」が示され、前者には見直された本調整費の活用の考え方が、後者には基本方針を受けた新規プログラムの内容等が盛り込まれている。

調整費の活用の考え方（科学技術振興調整費の活用に関する基本方針」より抜粋）

調整費は、以下の施策であって、各府省の先鞭となるもの、各府省毎の施策では対応できていない境界的・融合的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、その成果がさらに新たな施策や他の研究のシーズとなって発展する等政策誘導効果の高いものに活用する。

優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革
 将来性が見込まれる分野・領域への戦略的対応等
 科学技術活動の国際化の推進

新規プログラムの概要

基本的に既存プログラムは廃止し（継続課題は終了年次まで継続）、新たに6プログラムが発足。これらのプログラムについては、新規課題の募集を行う期間は原則5年間とし、3年目に中間評価を行うとともに、対象機関、対象分野、選定方法、選定に当たっての留意点等を必要に応じて見直すこととされている。

1 優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革

1-1 戦略的研究拠点育成（13年度 充当予定額 30億円、採択予定数 3件）

優れた成果を生み出す研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織運営改革を進め、国際的に魅力のある卓越した研究拠点の創出を図る。

・対象分野：自然科学全般ならびに自然科学と人文・社会科学との融合領域

・対象機関：国立試験研究機関、大学及び大学共同利用機関、
 独立行政法人、特殊法人及び認可法人

以上の機関又は当該機関の学部、研究所等の一定の規模の組織

・育成期間：原則として5年間

・充当額：1機関あたり年間10億円以内

1-2 若手任期付研究員支援 (13年度 充当予定額 10億円、採択予定数 約50件)

研究員の任期制の広範な定着を目指し、若手の任期付研究員が任期中に自立的研究に専念できるよう、特に優秀な任期付研究員に対して任期中における研究を支援する (オーバーヘッド制度の導入あり)。

・対象分野 :自然科学全般ならびに自然科学と人文・社会科学との融合領域

・対象者 :大学及び国立試験研究機関等 (研究開発を行う独立行政法人を含む。)に所属する法律の規定に基づく任期付研究員のうち、当該年度当初において35歳以下の者

・実施期間 :実施者の任期内とし、5年間を限度

・充当額 :1人あたり年間500～1500万円程度

1-3 科学技術政策提言 (13年度充当予定額 2億円)

国家的・社会的な重要課題に対する科学技術政策立案機能を強化するため、科学技術と社会とのかかわりに目を向け、自然科学、人文・社会科学に専門家のみならず、広く一般の意見をも糾合した俯瞰的視点に立った分析による政策提言の充実を図る。

・対象課題 :国家的・社会的な観点から重要と考えられる課題

課題例] 科学技術と社会のコミュニケーション
生命倫理問題に関する我が国に適した社会的合意形成の方法
循環型社会の形成
有効な知的財産の創出とその活用の促進
女性研究者の研究環境と処遇の改善方策

・実施者 :国内の産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NGO等の機関が中心となって構成されるグループ

・実施期間 :1年間ないし2年間

・充当額 :1課題あたり年間3千万円程度

2 将来性が見込まれる分野・領域への戦略的対応等

2-1 先導的研究等の推進 (13年度 充当予定額 39億円)

急速に発展し得る領域等に先見性と機動性をもって対応するため、潜在的可能性を有する萌芽的な研究開発を推進するとともに、地域の特性を生かした研究開発や、知的基盤の整備を推進し、我が国の研究開発を先導する。また、科学技術が社会に与える影響の広がりど深まりに先見性をもって対応するため、自然科学と人文・社会科学とを総合した研究開発を先導的に進める。さらに 緊急に対応を必要とする研究開発等を機動的に推進する (オーバーヘッド制度の導入あり)。

・対象者 国内の産学官の研究開発機関全般

・実施期間 原則として3年間

・充当額 :1課題あたりの目安

潜在的可能性を有する萌芽的な研究開発(上限1億円程度)

地域の特性を生かした先導的な研究開発(0.5～2億円程度)

知的基盤の整備のうち先導的なもの(3～5億円程度)

自然科学と人文・社会科学とを総合した先導的な研究開発(0.5～2億円程度)

緊急に対応を必要とする研究開発(公募によらず総合科学技術会議が指定)

2-2 新興分野人材養成(13年度 充当予定額 9.1億円、採択予定数 5～6件)

科学技術の振興にとって重要領域ではあるが人材が不足しており、戦略的な人材養成により、世界における我が国の地位を確保する必要がある新興の研究分野や、産業競争力の強化の観点から人材の養成・拡充が不可欠な研究分野において、研究者を早期に育成するための研究ユニットを機動的に設置する。

・対象分野: バイオインフォマティクス(システム生物学を含む。)

基盤的ソフトウェア(計算科学、高信頼化技法等)

・対象機関:以下のうち、研究者の養成を業務とする機関 組織

国立試験研究機関、大学及び大学共同利用機関、

独立行政法人、特殊法人

・実施期間:原則として5年間

・充当額 :1ユニットあたり年間1～2億円程度

3 科学技術活動の国際化の推進

3-1 我が国の国際的リーダーシップの確保(13年度充当予定額 3億円)

我が国が国際的な科学技術活動における主体性を発揮し、国際的な英知を結集した国際協力活動を展開するため、特にアジア諸国とのパートナーシップの強化を念頭に置きつつ、国として積極的な対応が必要な国際会議、国際的なフォーラムの開催や、それに伴う国際的な調査研究等の活動を推進する。

・対象課題:国として積極的な対応が必要な国際的な課題

【課題例】 生命倫理

ネットワークの高度化

高度情報化に向けたヒューマンインターフェース

国際水管理

・対象者:国内の産学官の研究開発機関、行政機関、学協会、NGO等の機関を中心として構成されるグループ

・実施期間:3年間を限度

・充当額 :1課題あたり年間1～5千万円程度

(参考)平成13年度科学技術振興調整費予算額

(予算額単位:億円)

事項 (H12)	予算額	事項 (H13)	予算額
推進的な研究		政策推進プログラム	
総合研究	105.5	戦略的研究拠点育成	30
開放的融合研究	20	若手任期付き研究員支援(*)	10
生活・社会基盤研究	45	科学技術政策提言	2
目標達成型脳科学研究	25	先導的研究の推進(*)	39
ゲムフロンティア開拓研究	22	萌芽的研究開発	(12)
知的基盤整備	40	地域先導研究開発	(4)
		先導的な知的基盤整備	(14)
国研活性化プログラム		自然科学と人文・社会科学とを	(6)
流動促進研究	7.5	総合した先導的な研究開発	
中核的研究拠点(COE)育成	15	緊急研究開発	(3)
重点基礎研究	22	新興分野人材養成	9.1
		バイオインフォマティクス	(6)
その他		基盤的ソフトウェア	(3.1)
国際共同研究総合推進	17.5	我が国の国際的リーダーシップの確保	3
調査・分析	3		
緊急研究等	1.5	評価・成果の普及	
		評価体制の確立・研究成果の普及	4
		既存プログラム(経過措置)	246
合計	324	合計	343.1

注:(*)を付したプログラムにはオーバーヘッド制度の導入あり。

□ :日本新生特別枠

平成13年度科学技術振興調整費における新規課題提案状況について

今年度より新規6プログラムが立ち上げられ、4月25日から5月31日までを期限として文部科学省より公募が実施された。

当技術会議事務局において研究開発企画官および研究調査官を中心に、提案課題のブラッシュアップ作業を鋭意進め、その結果、当省関係の国立試験研究機関および独立行政法人から合計48課題の提案を実施したところ。

提案状況の概要は、以下のとおり。

平成13年度科学技術振興調整費の新規提案課題(5/31提出分)当省提出全48件

戦略的研究拠点育成	3件 [108件]*	
若手任期付研究員支援	1件 [168件]	
科学技術政策提言	1件 [74件]	
先導的研究等の推進	(計36件) [641件]	
潜在的可能性を有する萌芽的な研究開発		26件 [446件]
地域の特性を生かした先導的な研究開発		3件 [30件]
知的基盤の整備のうち先導的なもの		2件 [82件]
自然科学と人文・社会科学とを総合した先導的な研究開発		5件 [83件]
新興分野人材養成	0件 [34件]	
我が国の国際的リーダーシップの確保	7件 [93件]	

* : []内は、全体の提案課題数を示す。

全体のスケジュール(8月以降は見込み)

4月25日	公募開始
5月31日	公募締切
6~7月	書類審査 [文部科学省]
6月26日	平成13年度の科学技術振興調整費の配分方針の決定 [総合科学技術会議]
7月中下旬	ヒアリング審査 [文部科学省]
8月	審査結果の確認 [総合科学技術会議] 新規課題等の決定 [文部科学省]
9月	財務省との実行協議 [文部科学省]
10月以降	資金配分、研究開始

(添付資料)

資料1.平成13年度科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成制度」提案課題の概要